

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社 C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,206,610	2,114,431	10,948,470
経常利益 (千円)	39,268	37,619	794,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	21,115	42,377	501,593
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,706	61,900	570,777
純資産額 (千円)	3,781,469	4,238,733	4,332,256
総資産額 (千円)	5,747,103	5,888,505	6,581,629
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.62	7.26	85.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.62	7.19	85.51
自己資本比率 (%)	65.7	71.8	65.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善、株高の進行と円安傾向が継続するとともに、海外からの旅行者増加によるインパウンド消費の拡大等により、全体としては緩やかな景気回復基調を維持しました。一方、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安による物価上昇等、先行きは不透明な状況が続いております。

この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、景気の緩やかな回復基調を背景に需要は引き続き堅調に推移しましたが、スマートフォンの普及に伴うSNS等のモバイルコンテンツを活用したセールスプロモーションやPOSデータ、顧客の購買データ等のビックデータを活用したセールスプロモーションなど、セールスプロモーション手法が多様化し、参入企業には変化への対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

当社グループでは、顧客の営業上の課題を見つけ出し、ソリューションを提供する営業支援型の商社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、WEB関連、POP分野、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、普及が拡大するスマートフォンを利用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭におけるプロモーション活動とWEBプロモーション活動を連動させるO2O(Online to Offline)ビジネスの強化・拡大に取り組みました。例えば、ターゲットとなる消費者と親和性が高いWEBメディアを抽出して、サイト上でのプロモーションを展開することで消費者を実店舗まで誘引し、当社の従来の強みである店頭でのPOP、景品を使ったキャンペーンを実施するトータルパッケージでの提案により顧客ニーズへの対応力をさらに高める動き等が挙げられます。今後も様々なITテクノロジーを使った手法に移行していくことが予測されることから、当社においてもネット広告における配信技術や広告流通の技術をもつアドテクノロジー企業との連携を推進し、当社が得意とするセールスプロモーションのノウハウとアドテクノロジーを融合させた新たな施策を推進してまいりました。

次に、業界別の顧客の販売状況としましては、当社の主力顧客である製薬会社及び自動車会社において、セールスプロモーションに対する方針変更や新型車の発売台数減少による販売費の削減等により、売上は落ち込んでおりますが、顧客窓口の拡大等により影響を最小限に抑えるため注力いたしました。一方、小売業界では、大手コンビニエンスストアチェーンと人気アニメとのタイアップキャンペーンを企画・提案し、前期に引き続き当期も継続的に案件を獲得いたしました。また、化粧品会社や金融・保険業界において、WEBを活用したプロモーション施策の実績の構築等により、サービス機能の拡充が図れたこと及び積極的なアプローチにより顧客との深耕を進めることができたことにより当期も好調に販売を伸ばしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、流通・小売業及び化粧品会社並びに金融・保険業界への販売が拡大したものの、製薬会社や自動車会社の減少を補うまで至らず、売上高は2,114百万円（前年同期比4.2%減）と減収になりました。しかしながら、前期は、追加コスト等の発生や大口顧客への販売戦略から低粗利案件を受注したことにより、粗利率が減少しましたが、当期は受注案件ごとの採算管理を徹底したことにより、粗利率は大きく回復いたしました。一方、販売費及び一般管理費においては、有能な人材確保及び人材の育成に努めるため、人員の増員及び賃金を上昇させたことにより、人件費が増加し、営業利益は31百万円（同11.8%減）、経常利益は37百万円（同4.2%減）となりました。ただし、保険解約返戻金の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（同100.7%増）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,866百万円(前連結会計年度末5,541百万円)となり675百万円減少しました。主な要因は、配当の支払等により現金及び預金が302百万円、回収により受取手形及び売掛金が954百万円減少したものであります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,022百万円(同1,039百万円)となり、17百万円減少しました。主な要因は、保有する投資有価証券が株価の値上がりにより24百万円増加しましたが、繰延税金資産が15百万円、有形固定資産が4百万円、保険積立金が19百万円減少したこと等により減少したものであります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,413百万円(同1,985百万円)となり、572百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が318百万円、未払法人税等が146百万円、賞与引当金が55百万円減少したものであります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は236百万円(同263百万円)となり、27百万円減少しました。主な要因は、役員退職慰労引当金の一部支払いにより役員退職慰労引当金が24百万円減少したものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,238百万円(同4,332百万円)となり、93百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が保有株式の値上がりにより19百万円増加、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益42百万円の獲得により増加しましたが、利益処分による配当により157百万円減少したことにより減少したものであります。

(3) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	28,397	84.3
合計	28,397	84.3

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	1,365,842	95.9
海外(中国)仕入	111,733	45.8
合計	1,477,575	88.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
薬品・医療用品	326,614	82.6
自動車・関連品	267,795	79.6
流通・小売業	111,222	196.5
飲料・嗜好品	221,987	122.6
情報・通信	147,102	69.5
不動産・住宅設備	153,764	97.4
外食・各種サービス	80,198	76.2
金融・保険	169,948	295.2
化粧品・トイレットリー	182,364	258.0
食品	54,368	118.1
その他	399,063	67.8
合計	2,114,431	95.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末において、顧客所属産業分野の分類を見直した結果、より当社の実態を適切に表すために、産業分野を細分化いたしました。なお、従来の産業分野別によると、当第1四半期連結累計期間における「衣食住・流通産業分野」は1,216,529千円、「情報・通信産業分野」は516,897千円、「金融・保険産業分野」は169,948千円、「その他」は211,055千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		6,240,000		450,000		42,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,400	58,374	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		58,374	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市北区梅田二丁目2 番22号	401,900		401,900	6.44
計		401,900		401,900	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,597,924	2,900,703
受取手形及び売掛金	2,654,725	1,700,283
制作支出金	116,183	116,178
製品	6,781	10,169
原材料	22,191	19,793
繰延税金資産	53,062	45,962
その他	91,645	73,350
貸倒引当金	878	366
流動資産合計	5,541,637	4,866,075
固定資産		
有形固定資産	299,659	295,314
無形固定資産	41,603	39,223
投資その他の資産		
投資有価証券	318,866	343,333
繰延税金資産	41,854	26,236
保険積立金	178,669	159,303
敷金及び保証金	123,938	123,617
その他	38,630	38,631
貸倒引当金	3,230	3,230
投資その他の資産合計	698,729	687,892
固定資産合計	1,039,992	1,022,430
資産合計	6,581,629	5,888,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,107	1,134,691
未払法人税等	154,205	8,202
賞与引当金	106,230	50,985
その他	272,354	219,658
流動負債合計	1,985,896	1,413,537
固定負債		
退職給付に係る負債	78,572	75,458
役員退職慰労引当金	184,904	160,776
固定負債合計	263,476	236,234
負債合計	2,249,372	1,649,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	69,056
利益剰余金	3,907,721	3,792,471
自己株式	230,655	230,687
株主資本合計	4,196,122	4,080,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,562	139,203
繰延ヘッジ損益	341	6
為替換算調整勘定	7,697	8,082
退職給付に係る調整累計額	2,808	2,964
その他の包括利益累計額合計	124,792	144,314
新株予約権	11,341	13,578
純資産合計	4,332,256	4,238,733
負債純資産合計	6,581,629	5,888,505

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,206,610	2,114,431
売上原価	1,666,205	1,528,809
売上総利益	540,405	585,621
販売費及び一般管理費	504,626	554,079
営業利益	35,779	31,542
営業外収益		
受取利息	515	598
受取配当金	2,131	2,617
為替差益	446	-
その他	637	3,384
営業外収益合計	3,730	6,600
営業外費用		
支払利息	52	-
為替差損	-	251
その他	188	271
営業外費用合計	241	523
経常利益	39,268	37,619
特別利益		
保険解約返戻金	4,734	26,798
特別利益合計	4,734	26,798
税金等調整前四半期純利益	44,003	64,418
法人税、住民税及び事業税	729	8,423
法人税等調整額	22,158	13,617
法人税等合計	22,887	22,041
四半期純利益	21,115	42,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,115	42,377

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	21,115	42,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,471	19,640
繰延ヘッジ損益	208	347
為替換算調整勘定	306	385
退職給付に係る調整額	1,634	155
その他の包括利益合計	21,591	19,522
四半期包括利益	42,706	61,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,706	61,900
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。
2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	6,408千円	6,133千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,953	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,627	27.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野  
において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円62銭	7円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	21,115	42,377
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	21,115	42,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円62銭	7円19銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	0	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月10日

株式会社 C D G  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。